

財 務 諸 表

第20期事業年度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 損益計算書
- IV 純資産変動計算書
- V キャッシュ・フロー計算書
- VI 利益の処分に関する書類(案)
- VII 注記事項
- VIII 附属明細書
 - 1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - 2 棚卸資産の明細
 - 3 有価証券の明細
 - 4 長期貸付金の明細
 - 5 長期借入金の明細
 - 6 債券の明細
 - 7 引当金の明細
 - 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - 9 退職給付引当金の明細
 - 10 資産除去債務の明細
 - 11 法令に基づく引当金等の明細
 - 12 保証債務の明細
 - 13 資本剰余金の明細
 - 14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - 15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - 16 役員及び教職員の給与の明細
 - 17 科学研究費補助金等の明細
 - 18 開示すべきセグメント情報
 - 19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - 20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		17,495,649,514	
有価証券		4,000,000,000	
未収学生納付金収入		31,615,000	
棚卸資産		737,217,854	
前渡金		262,456	
前払費用		196,546,615	
未収収益		305,349	
未収入金		560,685,249	
短期貸付金		4,063,500	
仮払金		10,316,777	
立替金		84,723,263	
賞与引当金見返 (注)		4,288,978,748	
流動資産合計		4,288,978,748	27,410,364,325
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	249,204,159,286		
減価償却累計額	△ 134,685,165,282		
減損損失累計額	△ 219,443,330	114,299,550,674	
構築物	39,912,063,757		
減価償却累計額	△ 21,268,050,518		
減損損失累計額	△ 13,957,509	18,630,055,730	
船舶	10,753,903,215		
減価償却累計額	△ 2,524,222,681	8,229,680,534	
車両運搬具	534,481,706		
減価償却累計額	△ 474,662,821	59,818,885	
工具器具備品	77,057,833,028		
減価償却累計額	△ 58,448,688,177	18,609,144,851	
土地	142,236,299,771		
減損損失累計額	△ 7,416,428,686	134,819,871,085	
美術品・收藏品			182,199,284
建設仮勘定	4,274,443,270		
減損損失累計額	△ 20,827,796	4,253,615,474	
有形固定資産合計		299,083,936,517	
2 無形固定資産			
特許権		27,696,517	
ソフトウェア		764,767,421	
特許権仮勘定		32,918,400	
その他		5,815,756	
無形固定資産合計		831,198,094	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		10,600,600	
長期前払費用		105,622,455	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
敷金・保証金		26,198,520	
退職給付引当金見返 (注)		43,140,984,632	
その他		1,847,300	
投資その他の資産合計		43,285,253,507	
固定資産合計		343,200,388,118	370,610,752,443
資産合計			370,610,752,443

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り施設費(注)		4,345,786	
預り補助金等(注)		92,472,578	
預り寄附金(注)		2,455,273,686	
未払金		14,597,648,367	
未払消費税等		22,911,839	
未払費用		955,751,440	
前受受託研究費等		1,192,689,688	
前受受託事業費等		20,760,201	
前受金		3,024,664	
預り金		3,482,839,325	
引当金			
賞与引当金	4,288,978,748		
環境対策引当金	2,188,069	4,291,166,817	
流動負債合計			27,118,884,391
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	16,064,589,984		
資産見返補助金等	11,745,085,848		
資産見返寄附金	1,280,513,971		
資産見返物品受贈額	1,419		
建設仮勘定見返運営費交付金	413,006,059		
建設仮勘定見返施設費	3,828,525,914		
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,011,524		
特許権仮勘定見返寄附金	2,560,470	33,341,295,189	
長期預り寄附金(注)		767,537,010	
長期未払金		1,899,901,600	
長期前受受託研究費等		8,999,139	
引当金			
退職給付引当金		43,140,984,632	
資産除去債務		411,138,000	
固定負債合計			79,569,855,570
負債合計			106,688,739,961
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		276,036,994,841	
資本金合計			276,036,994,841
II 資本剰余金			
資本剰余金		172,360,688,776	
その他行政コスト累計額(注)		△ 191,876,834,413	
減価償却相当累計額(△)		△ 164,232,381,197	
減損損失相当累計額(△)		△ 7,639,500,495	
利息費用相当累計額(△)		△ 90,763,412	
除売却差額相当累計額(△)		△ 19,914,189,309	
資本剰余金合計			△ 19,516,145,637
III 利益剰余金			
積立金		6,691,978,238	
当期末処分利益		709,185,040	
(うち当期総利益	709,185,040)	
利益剰余金合計			7,401,163,278
純資産合計			263,922,012,482
負債純資産合計			370,610,752,443

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	83,312,230,545	
一般管理費	3,460,168,977	
財務費用	46,837,871	
雑損	38,409,100	
臨時損失	384,307,097	
損益計算書上の費用合計		<u>87,241,953,590</u>

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	7,268,929,750	
減損損失相当額	21,711,067	
利息費用相当額	△ 1,685,268	
除売却差額相当額	342,221,988	
その他行政コスト合計		<u>7,631,177,537</u>

III 行政コスト

94,873,131,127

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	21,067,931,240		
教育研究支援経費	1,657,999,021		
受託研究費等	874,588,366		
受託事業費等	599,617,874		
役員人件費	107,726,278		
教員人件費	38,140,605,101		
職員人件費	20,863,762,665	83,312,230,545	
一般管理費		3,460,168,977	
財務費用			
支払利息	46,245,406		
その他	592,465	46,837,871	
雑損		38,409,100	
経常費用合計		<u>86,857,646,493</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		54,274,541,517	
授業料収益		11,272,231,200	
入学金収益		926,883,000	
検定料収益		271,006,200	
講習料収益		17,476,480	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	75,384,502		
その他の受託研究等収益	933,108,475	1,008,492,977	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	90,616,895		
その他の受託事業等収益	512,967,212	603,584,107	
補助金等収益(注)		3,099,920,165	
寄附金収益(注)		1,182,775,761	
施設費収益(注)		1,587,179,597	
科学研究費補助金間接経費収入		257,046,380	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,288,978,748	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,998,990,771	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,478,084,914		
資産見返補助金等戻入	2,049,011,514		
資産見返寄附金戻入	312,753,426		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	98,696		
建設仮勘定見返施設費戻入	3,748,415		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	309,339		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	96,450	3,844,102,754	
財務収益			
受取利息	938,512		
その他	18,851,349	19,789,861	
雑益			
財産貸付料収入	299,631,978		
その他	337,608,889	637,240,867	
経常収益合計		<u>87,290,240,385</u>	
経常利益		432,593,892	
臨時損失			
固定資産除却損		193,872,707	
減損損失		14,607,208	
その他		175,827,182	
		<u>384,307,097</u>	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		438,170,884	
固定資産売却益		22,000	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	124,391,864		
資産見返補助金等戻入	9,238		
資産見返寄附金戻入	15,282,615		
資産見返物品受贈額戻入	73	139,683,790	
その他		83,021,571	
		<u>660,898,245</u>	
当期純利益		<u>709,185,040</u>	
当期総利益		<u>709,185,040</u>	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期末残高	277,132,005,301	277,132,005,301	158,225,384,093	△ 158,829,829,510	△ 7,706,359,313	△ 92,448,680	△ 17,617,019,373	△ 26,020,272,783	-	705,701,700	-	5,986,276,538	-	6,691,978,238	257,803,710,756
当期変動額	△ 1,095,010,460	△ 1,095,010,460	14,135,304,683	△ 5,402,551,687	66,858,818	1,685,268	△ 2,297,169,936	6,504,127,146		5,986,276,538		△ 5,277,091,498	709,185,040	709,185,040	6,118,301,726
I 資本金の当期変動額	△ 1,095,010,460	△ 1,095,010,460													△ 1,095,010,460
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,095,010,460	△ 1,095,010,460													△ 1,095,010,460
II 資本剰余金の当期変動額			14,135,304,683	△ 5,402,551,687	66,858,818	1,685,268	△ 2,297,169,936	6,504,127,146							6,504,127,146
固定資産の取得			13,941,224,563					13,941,224,563							13,941,224,563
固定資産の除売却				1,866,378,063	88,569,885		△ 2,297,169,936	△ 342,221,988							△ 342,221,988
減価償却				△ 7,268,929,750				△ 7,268,929,750							△ 7,268,929,750
固定資産の減損					△ 21,711,067			△ 21,711,067							△ 21,711,067
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,095,829		△ 5,095,829							△ 5,095,829
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						6,781,097		6,781,097							6,781,097
不要財産に係る国庫納付等			193,720,120					193,720,120							193,720,120
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			360,000					360,000							360,000
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									5,986,276,538		△ 5,277,091,498	709,185,040	709,185,040	709,185,040	709,185,040
(1) 利益の処分又は損失の処理									5,986,276,538		△ 5,986,276,538			-	-
前中期目標期間からの繰越し														-	-
利益処分による積立									5,986,276,538		△ 5,986,276,538			-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														-	-
(2) その他												709,185,040	709,185,040	709,185,040	709,185,040
当期純利益												709,185,040	709,185,040	709,185,040	709,185,040
当期末残高	276,036,994,841	276,036,994,841	172,360,688,776	△ 164,232,381,197	△ 7,639,500,495	△ 90,763,412	△ 19,914,189,309	△ 19,516,145,637	-	6,691,978,238	-	709,185,040	709,185,040	7,401,163,278	263,922,012,482

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 17,260,388,164
人件費支出	△ 59,380,613,775
その他の業務支出	△ 3,058,203,012
運営費交付金収入	62,800,287,000
授業料収入	11,250,871,200
入学金収入	940,081,800
検定料収入	255,937,500
講習料収入	17,476,480
受託研究等収入	1,256,342,156
受託事業等収入	623,741,409
補助金等収入	9,320,682,698
寄附金収入	1,494,867,239
預り科学研究費補助金収支差額	△ 79,987,040
その他の預り金収支差額	159,491,589
その他の収入	962,673,849
小計	9,303,260,929
利息及び配当金の受取額	19,524,394
利息の支払額	△ 44,263,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,278,521,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,360,186,826
有形固定資産の売却による収入	206,343,274
無形固定資産の取得による支出	△ 438,517,070
奨学貸付けによる支出	△ 360,000
奨学貸付金の回収による収入	2,122,000
定期預金の預入による支出	△ 8,515,316,703
定期預金の払戻による収入	11,024,302,570
施設費による収入	16,328,219,436
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 448,030,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,201,423,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 448,030,134
リース債務の返済による支出	△ 706,920,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154,950,645
IV 資金減少額	△ 4,077,852,333
V 資金期首残高	21,375,219,832
VI 資金期末残高	17,297,367,499

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	709,185,040	709,185,040
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	-	-
III	利益処分量 積立金	709,185,040	
			<u>709,185,040</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法（定額法）を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1)受託研究等及び受託事業等に係る収益

受託研究等及び受託事業等に係る収益は、主に国、地方公共団体又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2)授業料に係る収益

授業料に係る収益は、学生との契約に基づいて教育役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が教育役務を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（会計方針の変更）

産学連携等収入(受託研究等及び受託事業等)の間接経費

前事業年度までは産学連携等収入における間接経費は、受入れ時に収益化をしておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より収益認識に関する会計基準が適用されることとなり、産学連携等収入における間接経費は、直接経費と同様に研究期間終了時に収益化を行うこととなりました。なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 125,391,600,349 円

2. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
校舎用地	和歌山県御坊市	土地	5,653,000 円	(注)2
教育・研究用	東京都八王子市	建物附属設備	11,065,036 円	(注)1
教育・研究用	広島県呉市	建物附属設備	544,466 円	(注)1
一般管理用	北海道釧路市	建物	2,322,888 円	(注)1
一般管理用	兵庫県明石市	建物	674,831 円	(注)1
一般管理用	広島県呉市	建物	11,880,000 円	(注)1
一般管理用	沖縄県名護市	建物	6,719,657 円	(注)1
一般管理用	沖縄県名護市	構築物	208,530 円	(注)1
		合計	39,068,408 円	

(注)1 取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じ、かつ将来の使用見込みがないため減損を認識しました。

(注)2 固定資産の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復が見込みがあると認められないため減損を認識しました。

② 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
校舎用地	土地	- 円	2,902,886 円
教育・研究用	建物附属設備	11,609,495 円	- 円
一般管理用	建物	2,997,713 円	18,599,652 円
一般管理用	構築物	- 円	208,529 円
	合計	14,607,208 円	21,711,067 円

③ 回収可能サービス価額の算出方法

建物、建物附属設備、構築物については、使用目的に沿った機能を有しておらず使用しないことが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額のうち土地については路線価によっている。

(2) 業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用		
種類	建物及び構築物		
場所	函館工業高等専門学校 外26高専		
帳簿価額	建物	3,091,572,589 円	
	構築物	106,591,769 円	

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③ 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が定期的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

3. 貸借対照表の未収入金のうち、契約資産または顧客との契約から生じた債権について

貸借対照表の流動資産に計上した未収入金の内訳は以下のとおりです。

契約資産	139,590,398 円
顧客との契約から生じた債権	290,463,994 円
その他	130,630,857 円
計	<u>560,685,249 円</u>

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	94,873,131,127 円
自己収入等	△ 16,350,656,515 円
国庫納付額	- 円
機会費用	1,909,503,817 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>80,431,978,429 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人会計国立高等学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

1.ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-14,787,059円であり、当該影響額を除いた当期総利益は723,972,099円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	1,085,204 円
減価償却費計上額修正	4,365,011 円
その他の修正	170,376,967 円
計	175,827,182 円

3. 臨時利益

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	819,096 円
減価償却費計上額修正	4,245,241 円
建設仮勘定計上額修正	2 円
その他の修正	77,957,232 円
計	83,021,571 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,495,649,514 円
うち、定期預金	198,282,015 円
差引資金期末残高	17,297,367,499 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

建物	15,000,001 円
構築物	3,077,616 円
船舶	3,497,441 円
車両運搬具	2,682,880 円
工具器具備品	245,615,276 円
美術品・收藏品	3,140,000 円
ソフトウェア	12,630,073 円
合計	285,643,287 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	319,135,253 円
ソフトウェア	52,048,519 円
合計	371,183,772 円

(3) 不要財産の現物による国庫納付

土地	4,043,515 円
構築物	2 円
合計	4,043,517 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(八戸工業高等専門学校)		
(上野平)混住型学生寮新営その他工事	511,627,435 円	486,447,435 円
(沼津工業高等専門学校)		
沼津工業高専(大岡)優峰寮新営工事	468,182,000 円	198,770,000 円
(沼津工業高等専門学校)		
ノースウエスト大学(南アフリカ共和国)向け研究用供与機材 一式	54,400,000 円	54,400,000 円
(鳥羽商船高等専門学校)		
練習船 一式	4,834,500,000 円	2,415,314,000 円
(鳥羽商船高等専門学校)		
鳥羽商船高専練習船浮桟橋更新等工事	1,413,500,000 円	848,100,000 円
(鳥羽商船高等専門学校)		
鳥羽商船高専練習船浮桟橋更新等電気設備工事	69,300,000 円	69,300,000 円
(和歌山工業高等専門学校)		
和歌山工業高専寄宿舎3号館新営その他工事	600,710,000 円	371,910,000 円
(宇部工業高等専門学校)		
教育用電子計算機システム 一式	66,220,000 円	53,350,850 円
(本部支店)		
包括ソフトウェアライセンス 一式	99,360,910 円	99,360,910 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

注 記 事 項

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石棉障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
438,182,806 円	5,095,829 円	32,140,635 円	- 円	411,138,000 円

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	42,603,426,761 円
退職給付費用	3,998,990,771 円
退職給付の支払額	△ 3,461,432,900 円
期末における退職給付引当金	<u>43,140,984,632 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,998,990,771 円
	<u>3,998,990,771 円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、323,765,501円となります。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しい及び顧客との契約ではないため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

(18)開示すべきセグメント情報に記載しております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は2,258,423,640円であり、当法人は当該残存履行義務について各契約に基づき収益を認識することを見込んでいます。

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	香川高等専門学校	香川高等専門学校	北九州工業高等専門学校	有明工業高等専門学校
	昭和町団地	木太町団地	徳力団地	平井団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要 (帳簿価額)	164,060,022円	43,053,040円	623,376,953円	4,043,517円
(概要)	職員宿舎	職員宿舎	職員宿舎	職員宿舎跡地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
3. 譲渡収入額	167,750,000円	12,232,000円	721,583,760円	-
4. 譲渡収入より控除した費用	1,413,954円	1,160,257円	2,931,280円	-
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	83,168,023円	5,535,872円	359,326,240円	-
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和5年7月24日	令和5年7月24日	令和5年12月18日	-
7. 国庫納付等の額	83,168,023円	5,535,871円	359,326,240円	-
8. 国庫納付等が行われた年月日	令和5年7月31日	令和5年7月31日	令和5年12月28日	令和5年5月31日
9. 減資額	199,910,198円	144,208,087円	745,662,104円	5,230,071円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	27,933,302,844	1,573,353,745	304,822,692	29,201,833,897	12,779,314,809	1,193,795,414	22,043,743	14,607,208	16,400,475,345
	構築物	5,101,106,231	289,275,842	68,724,142	5,321,657,931	2,309,436,255	240,269,551	1,788,287	-	3,010,433,389
	船舶	307,323,826	20,972,768	15,858,688	312,437,906	231,281,824	18,168,596	-	-	81,156,082
	車両運搬具	518,019,168	7,109,360	2,079,000	523,049,528	463,230,647	23,352,002	-	-	59,818,881
	工具器具備品	48,375,378,730	8,082,294,722	1,326,420,553	55,131,252,899	37,390,484,946	3,725,069,266	-	-	17,740,767,953
計	82,235,130,799	9,973,006,437	1,717,905,075	90,490,232,161	53,173,748,481	5,200,654,829	23,832,030	14,607,208	37,292,651,650	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	212,691,938,595	8,672,183,246	1,361,796,452	220,002,325,389	121,905,850,473	5,357,088,081	197,399,587	18,599,652	97,899,075,329
	構築物	33,524,076,641	1,187,635,570	121,306,385	34,590,405,826	18,958,614,263	1,084,324,815	12,169,222	208,529	15,619,622,341
	船舶	6,835,413,173	3,986,030,000	379,977,864	10,441,465,309	2,292,940,857	351,870,091	-	-	8,148,524,452
	車両運搬具	11,432,178	-	-	11,432,178	11,432,174	-	-	-	4
	工具器具備品	22,183,752,874	893,549	258,066,294	21,926,580,129	21,058,203,231	474,099,768	-	-	868,376,898
計	275,246,613,461	13,846,742,365	2,121,146,995	286,972,208,831	164,227,040,998	7,267,382,755	209,568,809	18,808,181	122,535,599,024	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	142,535,924,555	-	299,624,784	142,236,299,771	-	-	7,416,428,686	2,902,886	134,819,871,085
	美術品・收藏品	179,439,285	3,140,000	380,001	182,199,284	-	-	-	-	182,199,284
	建設仮勘定	3,163,898,450	4,389,546,100	3,279,001,280	4,274,443,270	-	-	20,827,796	-	4,253,615,474
計	145,879,262,290	4,392,686,100	3,579,006,065	146,692,942,325	-	-	7,437,256,482	2,902,886	139,255,685,843	
有形固定資産 合計	建物	240,625,241,439	10,245,536,991	1,666,619,144	249,204,159,286	134,685,165,282	6,550,883,495	219,443,330	33,206,860	114,299,550,674 (注1)
	構築物	38,625,182,872	1,476,911,412	190,030,527	39,912,063,757	21,268,050,518	1,324,594,366	13,957,509	208,529	18,630,055,730
	船舶	7,142,736,999	4,007,002,768	395,836,552	10,753,903,215	2,524,222,681	370,038,687	-	-	8,229,680,534 (注3)
	車両運搬具	529,451,346	7,109,360	2,079,000	534,481,706	474,662,821	23,352,002	-	-	59,818,885
	工具器具備品	70,559,131,604	8,083,188,271	1,584,486,847	77,057,833,028	58,448,688,177	4,199,169,034	-	-	18,609,144,851 (注2)
	土地	142,535,924,555	-	299,624,784	142,236,299,771	-	-	7,416,428,686	2,902,886	134,819,871,085
	美術品・收藏品	179,439,285	3,140,000	380,001	182,199,284	-	-	-	-	182,199,284
	建設仮勘定	3,163,898,450	4,389,546,100	3,279,001,280	4,274,443,270	-	-	20,827,796	-	4,253,615,474 (注1)
計	503,361,006,550	28,212,434,902	7,418,058,135	524,155,383,317	217,400,789,479	12,468,037,584	7,670,657,321	36,318,275	299,083,936,517	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	140,231,007	5,696,325	10,430,362	135,496,970	107,800,453	10,101,676	-	-	27,696,517
	ソフトウェア	1,555,428,604	440,765,213	35,690,269	1,960,503,548	1,181,401,331	170,226,835	16,729,572	-	762,372,645
	その他	20,249,761	-	-	20,249,761	14,434,005	2,532,856	-	-	5,815,756
	計	1,715,909,372	446,461,538	46,120,631	2,116,250,279	1,303,635,789	182,861,367	16,729,572	-	795,884,918
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,734,975	-	-	7,734,975	5,340,199	1,546,995	-	-	2,394,776
	計	7,734,975	-	-	7,734,975	5,340,199	1,546,995	-	-	2,394,776
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-
	特許権仮勘定	30,448,805	8,648,705	6,179,110	32,918,400	-	-	-	-	32,918,400
	計	43,951,805	8,648,705	6,179,110	46,421,400	-	-	13,503,000	-	32,918,400
無形固定資産 合計	特許権	140,231,007	5,696,325	10,430,362	135,496,970	107,800,453	10,101,676	-	-	27,696,517
	ソフトウェア	1,563,163,579	440,765,213	35,690,269	1,968,238,523	1,186,741,530	171,773,830	16,729,572	-	764,767,421
	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-
	特許権仮勘定	30,448,805	8,648,705	6,179,110	32,918,400	-	-	-	-	32,918,400
	その他	20,249,761	-	-	20,249,761	14,434,005	2,532,856	-	-	5,815,756
	計	1,767,596,152	455,110,243	52,299,741	2,170,406,654	1,308,975,988	184,408,362	30,232,572	-	831,198,094
投資 その他の 資産	長期貸付金	15,250,600	360,000	5,010,000	10,600,600	-	-	-	-	10,600,600
	長期前払費用	33,932,464	105,812,634	34,122,643	105,622,455	-	-	-	-	105,622,455
	長期未収入金	97,385,456	-	-	97,385,456	-	-	-	-	97,385,456
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	93,720	26,104,800	-	26,198,520	-	-	-	-	26,198,520
	退職給付引当金見返	42,603,426,761	3,998,990,771	3,461,432,900	43,140,984,632	-	-	-	-	43,140,984,632
	その他	121,847,300	-	120,000,000	1,847,300	-	-	-	-	1,847,300
計	42,774,550,845	4,131,268,205	3,620,565,543	43,285,253,507	-	-	-	-	43,285,253,507	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金等の交付による改修工事の実施によるものとなります。

(注2) 当期増加額は、主に設備整備費補助金等の交付による設備導入によるものとなります。

(注3) 当期増加額は、主に船舶建造費補助金等の交付による船舶建造によるものとなります。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	484,842,027	1,160,989,573	-	874,588,366	46,237,837	725,005,397	
未成事業支出金	8,711,443	607,033,942	-	599,617,874	3,915,054	12,212,457	
計	493,553,470	1,768,023,515	-	1,474,206,240	50,152,891	737,217,854	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失等に計上したものとします。

3 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
貸借対照表計上額				4,000,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	19,251,500	360,000	2,122,000	3,240,000	14,249,500	回収額:返還分 償却額:返還免除分
その他奨学貸付金	414,600	-	-	-	414,600	
計	19,666,100	360,000	2,122,000	3,240,000	14,664,100	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,063,500円が含まれております。

5 長期借入金

該当事項はありません。

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,176,026,052	4,288,978,748	4,176,026,052	-	4,288,978,748	
環境対策引当金	2,188,069	-	-	-	2,188,069	
計	4,178,214,121	4,288,978,748	4,176,026,052	-	4,291,166,817	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)5.貸倒引当金の計上基準に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	42,603,426,761	3,998,990,771	3,461,432,900	43,140,984,632	
退職一時金に係る債務	42,603,426,761	3,998,990,771	3,461,432,900	43,140,984,632	
退職給付引当金	42,603,426,761	3,998,990,771	3,461,432,900	43,140,984,632	

10 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	438,182,806	5,095,829	32,140,635	411,138,000	基準第91の特定有
計	438,182,806	5,095,829	32,140,635	411,138,000	

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

該当事項はありません。

13 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	140,946,037,948	13,794,851,291	-	154,740,889,239	(注)1
運営費交付金	93,720	120,000,000	-	120,093,720	(注)2
補助金等	15,910,590,510	23,233,272	-	15,933,823,782	(注)3
寄附金等	111,452,679	3,500,000	-	114,952,679	(注)4
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	573,005,329	-	-	573,005,329	
減資差益	299,797,670	212,272,600	-	512,070,270	(注)5
国庫納付差額	△ 27,902,698	△ 18,552,480	-	△ 46,455,178	(注)6
計	158,225,384,093	14,135,304,683	-	172,360,688,776	

- (注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。
(注)2 当期増加額は、主として供託金に関する振替によるものとなります。
(注)3 当期増加額は、主として補助金の当期交付額からの振替によるものとなります。
(注)4 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものとなります。
(注)5 当期増加額は、学位授与機構への納付によるものとなります。
(注)6 当期増加額は、不要財産処分によるものとなります。

14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
2,289,364,554	62,800,287,000	54,712,712,401	2,368,720,190	366,485,908	4,274,103	-	7,637,458,952	

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途				
			主な使途				
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	51,964,666,005	52,484,562,311	教員人件費	31,532,099,056	職員人件費	16,548,621,359
				教育・研究経費	3,893,458,939	教育研究支援経費	123,394,253
				一般管理費	342,888,172	その他	44,100,532
	社会連携に関する事項	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	956,664,751	589,055,627	教員人件費	323,307,637	職員人件費	57,413,119
				教育・研究経費	190,039,224	教育研究支援経費	84,025
				一般管理費	49,700	その他	18,161,922
	法人共通	1,353,210,761	1,521,240,062	教員人件費	-	職員人件費	852,697,648
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	508,903,224	その他	159,639,190
会計基準第81第4項による振替額	438,170,884	-	-	-	-	-	
合計	54,712,712,401	54,594,858,000	-	-	-	-	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替				資本剰余金への振替		
	振替額	主な使途			振替額	主な使途	
教育に関する事項	2,673,597,433	建物	854,740,932	特許権	372,600	土地	-
		構築物	114,356,676	ソフトウェア	105,000,593	敷金・保証金	-
		船舶	1,637,108	建設仮勘定	327,336,008		
		車両運搬具	2,977,480	特許権仮勘定	3,651,495		
		工具器具備品	1,263,524,541	その他	-		
社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-	敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-		
		工具器具備品	-	その他	-		
国際交流に関する事項	622,608	建物	-	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-	敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	622,608		
		工具器具備品	-	その他	-		
法人共通	65,260,160	建物	253,000	特許権	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	8,336,900	敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	39,149,900		
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-		
		工具器具備品	17,520,360	その他	-		
合計	2,739,480,201			0			

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	7,521,629,328	賞与引当金見返	4,088,638,286
		退職給付引当金見返	3,432,991,042
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	21,001,557	賞与引当金見返	21,001,557
		退職給付引当金見返	-
法人共通	94,828,067	賞与引当金見返	66,386,209
		退職給付引当金見返	28,441,858
合計	7,637,458,952		

(4)運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	12,189,046,905	1,389,489,700	9,232,435,473	1,567,121,732	
営繕事業	222,000,000	-	201,942,135	20,057,865	
災害復旧	-	-	-	-	
船舶建造	3,922,056,214	2,439,036,214	1,483,020,000	-	
計	16,333,103,119	3,828,525,914	10,917,397,608	1,587,179,597	

(注) (13)資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた2,877,453,683円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	3,045,793,890	-	2,835,758,156	-	-	-	210,035,734	
大学改革推進等補助金	5,366,412,211	-	3,218,090,926	-	-	-	2,148,321,285	
原子力人材育成等推進補助金	45,638,197	-	-	-	-	-	45,638,197	
授業料等減免費交付金	487,701,700	-	-	-	-	-	487,701,700	
中小企業経営支援等対策費補助金	16,014,191	-	2,086,712	-	-	-	13,927,479	(注)1
その他補助金	260,551,320	-	43,022,278	-	23,233,272	-	194,295,770	(注)2
計	9,222,111,509	-	6,098,958,072	-	23,233,272	-	3,099,920,165	

(注)1 間接経費3,695,580円を含んでおります。

(注)2 間接経費22,340,039円を含んでおります。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320)	(3)	(-)	(-)
	96,697	6	3,832	1
教職員	(4,498,502)	(3,579)	(31,030)	(53)
	43,505,573	5,906	3,460,349	295
計	(4,502,822)	(3,582)	(31,030)	(53)
	43,602,270	5,912	3,464,181	296

(注)1役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5非常勤の役員及び教職員は、外数として()で記載しております。

(注)6受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費411,755,123円は含まれておりません。

(注)7法定福利費は上記に含めておりません。

17 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
基盤研究S	(1,900,000) 570,000	4	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(18,650,000) 4,838,064	29	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(188,843,203) 47,606,180	204	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(550,982,501) 168,363,672	906	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(12,418,000) 3,065,400	20	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(14,226,000) 3,901,800	22	日本学術振興会より交付
若手研究	(157,253,842) 42,625,260	188	日本学術振興会より交付
若手研究B	(-) 285,000	1	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(21,523,099) 6,060,000	28	日本学術振興会より交付
奨励研究	(20,200,000) -	47	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(5,800,000) -	10	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(2,600,000) 330,000	4	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(14,000,000) 4,170,000	10	日本学術振興会より交付
学術変革領域(A)	(2,303,488) 540,000	2	日本学術振興会より交付
学術変革領域(B)	(1,560,000) 468,000	1	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(-) -	0	文部科学省より交付
特別研究促進費	(-) -	0	文部科学省より交付
国際共同研究加速基金	(-) -	0	文部科学省より交付
科学研究費	(-) -	0	厚生労働省より交付
環境研究総合推進費	(-) -	0	環境省より交付
先導的産業技術創出事業	(750,000) -	1	新エネルギー・産業技術総合開発機構より交付
その他	(286,998,487) 4,724,234	236	
合計	(1,300,008,620) 287,547,610	1,713	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額198,886,107円を除き、翌事業年度への繰越額228,967,337円を含んでおります。

区分	教育に関する事項	社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	83,555,517,874	1,062,290,559	921,299,499	85,539,107,932	1,702,845,658	87,241,953,590
その他行政コスト						
減価償却相当額	7,263,878,541	-	-	7,263,878,541	5,051,209	7,268,929,750
減損損失相当額	21,711,067	-	-	21,711,067	-	21,711,067
利息費用相当額	△ 1,685,268	-	-	△ 1,685,268	-	△ 1,685,268
除売却差額相当額	342,221,988	-	-	342,221,988	-	342,221,988
その他の行政コスト 小計	7,626,126,328	-	-	7,626,126,328	5,051,209	7,631,177,537
行政コスト	91,181,644,202	1,062,290,559	921,299,499	93,165,234,260	1,707,896,867	94,873,131,127
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	78,430,666,643	△ 122,309,604	628,307,304	78,936,664,343	1,495,314,086	80,431,978,429
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	20,832,846,214	30,111,696	204,973,330	21,067,931,240	-	21,067,931,240
教育研究支援経費	1,656,037,346	1,846,007	115,668	1,657,999,021	-	1,657,999,021
受託研究費等	140,489,154	734,099,212	-	874,588,366	-	874,588,366
受託事業費等	18,937,066	288,042,349	292,638,459	599,617,874	-	599,617,874
人件費	57,742,053,265	7,897,411	401,905,761	58,151,856,437	960,237,607	59,112,094,044
一般管理費	2,876,730,872	261,540	387,515	2,877,379,927	582,789,050	3,460,168,977
財務費用	45,389,981	-	-	45,389,981	1,447,890	46,837,871
雑損	709,100	-	-	709,100	37,700,000	38,409,100
事業費用 小計	83,313,192,998	1,062,258,215	900,020,733	85,275,471,946	1,582,174,547	86,857,646,493
事業収益						
運営費交付金収益	51,964,666,005	-	956,664,751	52,921,330,756	1,353,210,761	54,274,541,517
授業料収益	11,272,231,200	-	-	11,272,231,200	-	11,272,231,200
入学金収益	926,883,000	-	-	926,883,000	-	926,883,000
検定料収益	271,006,200	-	-	271,006,200	-	271,006,200
講習料収益	17,476,480	-	-	17,476,480	-	17,476,480
受託研究等収益	152,484,620	856,008,357	-	1,008,492,977	-	1,008,492,977
受託事業等収益	21,210,249	289,735,399	292,638,459	603,584,107	-	603,584,107
補助金等収益	3,099,920,165	-	-	3,099,920,165	-	3,099,920,165
寄附金収益	1,153,674,228	28,747,118	354,415	1,182,775,761	-	1,182,775,761
施設費収益	1,587,179,597	-	-	1,587,179,597	-	1,587,179,597
科学研究費補助金間接経費収入	257,046,380	-	-	257,046,380	-	257,046,380
賞与引当金見返に係る収益	4,200,948,985	-	21,185,005	4,222,133,990	66,844,758	4,288,978,748
退職給付引当金見返に係る収益	3,958,295,570	-	-	3,958,295,570	40,695,201	3,998,990,771
資産見返負債戻入	3,794,871,696	1,795,827	14,949,149	3,811,616,672	32,486,082	3,844,102,754
財務収益	479	-	-	479	19,789,382	19,789,861
雑益	436,819,108	6,666,598	-	443,485,706	193,755,161	637,240,867
事業収益 小計	83,114,713,962	1,182,953,299	1,285,791,779	85,583,459,040	1,706,781,345	87,290,240,385
事業損益	△ 198,479,036	120,695,084	385,771,046	307,987,094	124,606,798	432,593,892
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	193,802,196	-	-	193,802,196	70,511	193,872,707
減損損失	14,607,208	-	-	14,607,208	-	14,607,208
その他	33,915,472	32,344	21,278,766	55,226,582	120,600,600	175,827,182
臨時損失 小計	242,324,876	32,344	21,278,766	263,635,986	120,671,111	384,307,097
臨時利益						
運営費交付金収益	438,170,884	-	-	438,170,884	-	438,170,884
固定資産売却益	22,000	-	-	22,000	-	22,000
資産見返負債戻入	139,613,279	-	-	139,613,279	70,511	139,683,790
その他	76,266,863	6,748,108	-	83,014,971	6,600	83,021,571
臨時利益 小計	654,073,026	6,748,108	-	660,821,134	77,111	660,898,245
当期純損益	213,269,114	127,410,848	364,492,280	705,172,242	4,012,798	709,185,040
当期総損益	213,269,114	127,410,848	364,492,280	705,172,242	4,012,798	709,185,040
V. 総資産						
土地	134,819,871,085	-	-	134,819,871,085	-	134,819,871,085
建物	113,980,789,121	407,065	164,103,585	114,145,299,771	154,250,903	114,299,550,674
構築物	18,611,409,065	912,143	11,450,606	18,623,771,814	6,283,916	18,630,055,730
工具器具備品	18,162,151,821	337,687,680	968,144	18,500,807,645	108,337,206	18,609,144,851
その他	60,451,159,363	870,551,860	421,188,425	61,742,899,648	22,509,230,455	84,252,130,103
総資産	346,025,380,455	1,209,558,748	597,710,760	347,832,649,963	22,778,102,480	370,610,752,443

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学校運営に関する業務
社会連携に関する事項: 機構以外の者の出資による研究活動に関する業務
国際交流に関する事項: KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント賦税が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費			
1. 教育・研究経費			
	消耗品費		3,739,795,813
	備品費		2,195,835,192
	印刷製本費		150,493,787
	水道光熱費		2,010,223,472
	旅費交通費		1,209,805,495
	通信運搬費		168,844,286
	賃借料		214,818,084
	車両燃料費		82,144,848
	福利厚生費		10,131,036
	保守費		594,473,174
	修繕費		3,145,221,913
	損害保険料		32,787,353
	広告宣伝費		19,357,383
	行事費		107,692,715
	諸会費		123,913,355
	会議費		11,545,294
	業務委託費		1,476,361,833
	支払報酬		238,833,305
	報酬・委託・手数料		87,347,587
	奨学費		195,363,589
	減価償却費		4,461,925,527
	貸倒損失		523,350
	環境整備費		340,190,380
	移設撤去費		230,673,413
	雑費		219,629,056
			21,067,931,240
2. 教育研究支援経費			
	消耗品費		255,356,513
	備品費		44,967,446
	印刷製本費		12,485,594
	水道光熱費		199,971,993
	旅費交通費		28,298,495
	通信運搬費		84,773,559
	賃借料		19,234,338
	車両燃料費		3,703,484
	福利厚生費		14,465
	保守費		170,375,767
	修繕費		99,009,055
	損害保険料		119,075
	広告宣伝費		1,698,074
	行事費		969,081
	諸会費		8,603,806
	会議費		343,844
	報酬・委託・手数料		93,054,308
	減価償却費		570,723,097
	環境整備費		30,702,171
	移設撤去費		15,645,740
	雑費		17,949,116
			1,657,999,021
3. 受託研究費等			
4. 受託事業費等			
5. 役員人件費			
	報酬		73,298,716
	賞与		26,298,141
	法定福利費		8,129,421
			107,726,278
6. 教員人件費			
常勤教員給与			
	給料	20,654,051,555	
	賞与	8,300,063,051	
	退職給付費用	2,812,719,178	
	法定福利費	4,223,250,578	35,990,084,362
非常勤教員給与			
	給料	1,836,607,700	
	賞与	150,531,066	
	退職給付費用	15,053,530	
	法定福利費	148,328,443	2,150,520,739
			38,140,605,101
7. 職員人件費			
常勤職員給与			
	給料	10,838,575,224	
	賞与	3,828,874,373	
	退職給付費用	1,189,019,956	
	法定福利費	2,151,334,672	18,007,804,225
非常勤職員給与			
	給料	2,412,203,259	
	賞与	97,541,703	
	退職給付費用	15,976,458	
	法定福利費	330,237,020	2,855,958,440
			20,863,762,665
(II) 一般管理費			
	消耗品費		333,107,874
	備品費		79,918,019
	印刷製本費		104,021,912
	水道光熱費		248,439,815
	旅費交通費		191,144,947
	通信運搬費		140,204,638
	賃借料		80,665,305
	車両燃料費		23,718,952
	福利厚生費		79,506,594
	保守費		339,632,511
	修繕費		305,943,538
	損害保険料		160,059,076
	広告宣伝費		52,864,355
	行事費		13,028,713
	諸会費		18,947,104
	会議費		4,932,906
	業務委託費		361,612,701
	報酬・委託・手数料		128,647,678
	租税公課		82,455,130
	減価償却費		293,391,936
	環境整備費		288,109,383
	移設撤去費		33,072,748
	雑費		96,743,142
			3,460,168,977
業務費及び一般管理費合計			<u>86,772,399,522</u>

②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
	2,116,713,028	5,590	うち現物寄附1,837件 633,666,214円
合計	2,116,713,028	5,590	

③受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
	358,822,956	651,160,117	461,281,889	548,701,184
合計	358,822,956	651,160,117	461,281,889	548,701,184

④共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
	587,352,566	612,848,165	547,213,088	652,987,643
合計	587,352,566	612,848,165	547,213,088	652,987,643

⑤受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	10,974,507	614,003,493	604,217,799	20,760,201
合計	10,974,507	614,003,493	604,217,799	20,760,201

⑥現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
現金	2,042,070
普通預金	17,094,198,603
定期預金	198,282,015
その他	201,126,826
合計	17,495,649,514

⑦未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,127,188,477
三洋建設株式会社	430,223,200
五洋建設株式会社四国支店	381,920,000
富樫建設株式会社	336,809,000
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	310,066,791
友信建設株式会社	278,000,000
田中建設株式会社	277,112,000
株式会社大岡組	269,500,000
株式会社リガク	230,802,000
北海工業株式会社	221,023,000
株式会社吉安建設	213,210,140
その他	8,521,793,759
合計	14,597,648,367

20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	鶴見 智	北九州工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	林 泰三	神戸市立工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	大塚 友彦	釧路工業高等専門学校長
	理事	谷合 俊一	東京工業高等専門学校長
	理事	山口 利幸	大分工業高等専門学校長
	理事	長谷川 章	福井工業高等専門学校長
	理事	林 康裕	舞鶴工業高等専門学校長
	理事	澤田 恵介	仙台高等専門学校長
	理事	三谷 卓也	群馬工業高等専門学校長
	理事	國枝 佳明	富山高等専門学校長
	理事	井上 示恩	和歌山工業高等専門学校長
	理事	河口 信義	広島商船高等専門学校長
	理事	箕島 弘二	阿南工業高等専門学校長
	理事	中島 寛	佐世保工業高等専門学校長
	監事	山崎 誠	木更津工業高等専門学校長
	監事	嶋倉 剛	石川工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 ア.のとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び
 当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されて
 いる当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出
 合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用		一般社団法人 全国高等専門学校連合会		(単位:円)
名称				
(貸借対照表の額)				
資産		13,028,439		
負債		21,123		
正味財産				13,007,316
(収支計算書の額)				
①各事業の収支				
事業活動収支の部	事業活動収入A		52,883,096	
	事業活動支出B		56,139,795	
	事業活動収支差額C=A-B		△ 3,256,699	
投資活動収支の部	投資活動収入D		200,000	
	投資活動支出E		-	
	投資活動収支差額F=D-E		200,000	
財務活動収支の部	財務活動収入G		-	
	財務活動支出H		-	
	財務活動収支差額I=G-H		-	
当期収支差額J=C+F+I				△ 3,056,699
②財産の収支				
収益A		一般正味財産増減の部		収益F
受取補助金等	8,077,037			受取補助金等
その他の収益	44,706,056			その他の収益
合計	52,783,093			合計
費用B		指定正味財産増減の部		費用G
事業費	42,858,801			事業費
管理費	13,280,994			管理費
その他の費用	-			その他の費用
合計	56,139,795			合計
当期増減額C=A-B	△ 3,356,702	当期増減額H=F-G	100,003	
一般正味財産期首残高D	15,914,012	指定正味財産期首残高I	350,003	
一般正味財産期末残高E=C+D	12,557,310	指定正味財産期末残高J=H+I	450,006	
③正味財産期末残高				
正味財産期末残高				13,007,316

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	8,235,000

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	52,783,093	-	-